

# 令和6年度 東京都感染症医療支援ドクター

## 募 集 要 項（期限延長）

令和5年9月15日  
東京都

東京都は、長期的な視点で感染症の臨床又は公衆衛生に専門的に携わる医師を養成し、有事の際、都の感染症対策に協力を求める専門医を安定的に確保することを目的に「東京都感染症医療支援ドクター事業」を実施しています。

この度、感染症医療の支援に意欲を持つ「東京都感染症医療支援ドクター」の令和6年度第一次募集を行います。

### 1 募集内容

- (1) 採用の身分 東京都の常勤職員（地方公務員）  
なお、採用時は、課長代理級医師として採用されます。
- (2) 採用予定日 令和6年4月1日
- (3) 採用予定数 3名程度

### 2 採用後の勤務

採用後の所属は、原則、東京都保健医療局感染症対策部となります。

専門医等へのキャリアパスを実現できるよう、以下の3種類のコースを設けています。

採用選考に応募する際に、いずれか1つのコースを選択します。

専門研修及び支援勤務等の時期や期間については、本人の希望や専門性等を総合的に考慮し、個別に調整の上、決定するものとします。

#### (1) 感染症専門医コース

##### ア 期間

原則として、採用後5年間勤務することとし、3年間を専門研修期間、2年間を支援勤務期間とします。

##### イ 専門研修

日本感染症学会認定研修施設等の施設において、日本感染症学会が資格認定を行う感染症専門医の取得を目指すための専門研修となります。研修先は、本人の希望を考慮し、当該施設等と調整の上、決定します。

##### ウ 支援勤務

主に都立病院や感染症指定医療機関、その他感染症患者の受入れを行う医療機関、保健所等へ派遣の上で支援勤務を行います。勤務先は、本人の希望や専門性等を総合的に考慮し、都と支援勤務候補先機関とで協議の上、都が決定します。

#### (2) 感染症疫学専門家コース

##### ア 期間

原則として、採用後5年間勤務することとし、3年間は専門研修期間、2年間は支援勤務期間とします。

イ 専門研修

国立感染症研究所が実施する実地疫学専門家養成コース(以下「FETP-J」という。)へ応募するため、採用後1～2年目は、保健所等での専門研修において、指導を受けていただきます。FETP-Jの選考合格時は、次年度よりFETP-Jの研修員として、国立感染症研究所へ派遣となります。

ウ 支援勤務

主に保健所等の行政機関で支援勤務を行います。勤務先は、本人の希望や専門性等を総合的に考慮し、都と支援勤務候補先機関とで協議の上、都が決定します。

(3) 感染症コアリーダー養成集中コース

ア 期間

原則として、採用後3年間勤務することとし、1年間は感染症専門研修期間、2年間は本人の希望等を踏まえた研修期間とします。なお、本人の希望等に応じて5年間まで延長することができます。

イ 専門研修

都立病院における感染症専門研修となります。

ウ 本人の希望等を踏まえた研修

研修先は、本人の希望等を踏まえ、都立病院や感染症指定医療機関及び保健所等の行政機関における3～6か月程度のローテーションとなります。研修先は、都と研修候補先機関とで協議の上、都が決定します。

※ (1)、(2)及び(3)のいずれにおいても、勤務期間中は、旅費、学会参加費、図書費等の研究研修費が支給される制度があります。

### 3 給与

都が、都の給与規定に基づいて給与を支給します。

退職手当は、都が、都の退職手当規定により支給します。

#### 参 考

《例》 医歴6年、配偶者有り、子1人、世帯主の場合

(年収) **約830万円** (宿日直手当、超過勤務手当等実績給は含まず)

内訳：基本給+初任給調整手当+地域手当+扶養手当+住居手当+期末勤勉手当

※このほか、宿日直手当、超過勤務手当等を実績に応じて支給。

(注1) 給与は都条例の定めるところにより支給が決定されます。

(注2) 採用前に給与改定があった場合は、その定めによります。

### 4 応募資格

(1) 感染症専門医コース及び感染症コアリーダー養成集中コース

採用予定日現在、医師法（昭和23年法律第201号）による医師の免許を取得後、満5年以上医療に従事しており、内科専門医（認定医）等に認定されている（令和6年度に認定予定の者も含む）満60歳未満で医師として診療業務が可能な者

## (2) 感染症疫学専門家コース

採用予定日現在、医師法（昭和23年法律第201号）による医師の免許を取得後、満5年以上医療に従事しており、感染症対策等地域保健業務に従事あるいは従事しようとしている満60歳未満で、英語を用いたコミュニケーションが一定程度可能な者

ただし、(1)(2)ともに、下記に該当する者は応募できません。

- ・地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条の欠格条項に該当する者
- ・民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者

なお、医籍登録が年度の途中（4月1日から5月30日まで）の場合は、その年度の4月1日に登録されたものとみなし、免許取得期間を計算します。

## 5 応募書類

次の書類を、郵送にて提出してください。

- (1) 東京都職員採用選考申込書
- (2) 履歴書（東京都指定様式による。写真貼付のもの）
- (3) 職務経験調書
- (4) 小論文

テーマ：「東京都の感染症対策において、あなたが考える課題と、その課題に対し医師として、どのように取り組むべきか、あなたの考えを述べなさい。」

回答字数：800字以上1,200字以内

書式：A4版、400字詰め 原稿用紙 横書き

※ 手書き・パソコンで作成のいずれでも可。枠外右上部に氏名を記載してください。

- (5) 医師免許証の写し 2部
- (6) 内科専門医（認定医）証等の写し、または証明書（感染症専門医コース及び感染症コアリーダー養成集中コース希望者） 2部

※ 提出された書類等は返却しません。

※ 履歴書等に記載された個人情報、採用選考及び採用事務の目的以外に使用することはありません。

## 6 応募期間・方法

- (1) 受付期間

令和5年8月14日（月曜日）から9月15日（金曜日）まで（当日消印有効）

→募集期限を令和5年10月2日（月曜日）まで延長する（当日消印有効）。

- (2) 応募方法

郵送申込

(3) 郵送先

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎30階南側  
東京都保健医療局感染症対策部調査・分析課東京感染症対策センター担当

※ 封筒に赤字で「感染症医療支援ドクター応募書類在中」と記載してください。

## 7 応募から採用まで

- (1) 応募書類を郵送してください（募集期間中は随時受け付けます。）。
- (2) 一次選考（書類選考）を実施します。
- (3) 一次選考の合否決定の通知を郵送で連絡します。（令和5年10月上旬予定）  
合格した方へは、電話またはメールで二次選考（面接）の日時を連絡します。
- (4) 二次選考（面接：東京都庁内）を実施します。（令和5年10月中旬～11月上旬予定）
- (5) 二次選考の合否決定の通知を郵送で連絡します。（令和5年12月上旬予定）  
合格した方へは、電話またはメールで三次選考（面接）の日時を連絡します。
- (6) 三次選考（面接：東京都庁内）を実施します。（令和5年12月中旬以降予定）
- (7) 採用最終決定（令和5年12月下旬以降）

## 8 その他

- (1) 本採用選考の実施に当たっては、受験票の発行はしていませんので御留意ください。
- (2) 選考申込み後に、本採用選考を受験しないこととした場合は、速やかにその旨を下記連絡先まで連絡してください。
- (3) 採用後の勤務が終了した後も、有事の際に、都、保健所、都が指定する医療機関等にて都の感染症対策への協力を求めることがあります。

<問合せ先・応募先>

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

東京都保健医療局感染症対策部調査・分析課

東京感染症対策センター担当

電 話 03-5320-4213（直通）

E-mail [S1150702@section.metro.tokyo.jp](mailto:S1150702@section.metro.tokyo.jp)